

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 兼 コーポレート本部長 (氏名) 益子 治 TEL 03-6274-6550
 定時株主総会開催予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,339	90.6	1,056	41.5	1,023	42.6	667	40.9
2020年3月期	3,850	32.9	746	75.2	717	64.9	473	82.4

（注）包括利益 2021年3月期 667百万円（40.9%） 2020年3月期 473百万円（82.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	43.81	42.16	8.9	10.0	14.4
2020年3月期	33.50	32.10	9.2	11.8	19.4

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 5百万円 2020年3月期 15百万円

（注）1. 2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 当社株式は、2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新規上場日から2020年3月期の末日までの平均単価を期中平均単価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,341	7,879	63.5	510.95
2020年3月期	8,054	7,090	88.0	468.06

（参考）自己資本 2021年3月期 7,842百万円 2020年3月期 7,085百万円

（注）当社は、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、「1株当たり純資産」については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△3,566	△253	3,275	2,637
2020年3月期	△2,348	△351	3,398	3,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	60.8	1,350	27.8	1,280	25.1	835	25.2	54.40

(注) 詳細は添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	15,348,151株	2020年3月期	15,138,200株
2021年3月期	31株	2020年3月期	—株
2021年3月期	15,224,158株	2020年3月期	14,131,614株

(注) 当社は、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数」については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,926	98.9	705	63.5	666	72.6	420	66.2
2020年3月期	3,482	22.0	431	13.2	386	1.6	252	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	27.59	26.55
2020年3月期	17.88	17.13

(注) 1. 当社は、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,700	7,351	62.5	476.49
2020年3月期	7,609	6,809	89.4	449.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,313百万円 2020年3月期 6,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月17日(月)に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会(ネット・カンファレンス)を開催する予定であります。なお、当日使用する決算補足説明資料は、5月14日(金)にTDnetで開示及び当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費や企業活動が大きく収縮し、深刻な影響を被りました。緊急事態宣言等を経て、一部では経済活動の再開の動きが見られたものの、2020年通年の実質GDP成長率は4.8%減と厳しい状況が続いております。一方で、このコロナ禍に対応する産業界の動きとして、業界横断的にデジタルトランスフォーメーションの機運が高まり、成長加速ないし厳しい状況からの再生に向けた取り組みが各所でみられます。

こうした中、当社グループは「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテーラード型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産売買仲介等の不動産流通事業と、IoT技術を活用した高付加価値のマンション開発・販売等を行うスマートホームサービス、を展開する「不動産」事業であります。

不動産事業という実業（リアル）を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社の内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、不動産事業のテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、不動産業を手掛ける同業他社のお客様や金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアル）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、この「リアル×テクノロジー」の掛け合わせを通じた顧客提供価値の追求により、不動産業界や金融業界など様々な業界のデジタルトランスフォーメーションや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れを解消すべく、2020年9月に発足した菅内閣がデジタル庁設置を目指すなど、デジタル化の加速の動きがみられ、当社事業においても追い風となっております。

不動産事業の業務環境をみれば、当社が「AIFLAT（アイフラット）」の名称で開発・販売を手掛ける個人向け賃貸マンションの需要は底堅く推移し、居住用不動産に対する投資ニーズにも高まりが見られます。また、個人向け住宅の仲介事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4月～5月こそ低調だったものの、徐々に回復の兆しを見せており、在宅時間が長くなったことによる居住環境の見直し等の新たな需要も生まれております。ただし、新型コロナウイルス感染症は終息が見通せず、不透明感が高まっている状況です。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「不動産売買契約書類作成クラウド」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたコンサルティングサービスを幅広く提供してまいりました。また、中長期的な成長を見据えて、日本ユニシス株式会社との需要／発電予測の実証やグリッドデータバンク・ラボへの参画等、不動産領域を超えた多様な産業向けのAIモジュール創出に向けたデータアライアンスを進めるとともに、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用も計画以上に実施し、体制強化を順調に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに獲得数が大幅に伸長し、着実にARR（アニュアルリカーリングレベニュー）を積み上げた他、不動産仲介サービスは上期のコロナ禍での一時的な活動自粛やニーズ停滞の影響等から復調、スマートホームサービスも収益性が良化したことで、売上高7,339,626千円（前年同期比3,489,273千円増（90.6%増））、営業利益1,056,663千円（前年同期比309,916千円増（41.5%増））、経常利益1,023,205千円（前年同期比305,738千円増（42.6%増））、親会社株主に帰属する当期純利益667,021千円（前年同期比193,579千円増（40.9%増））、と大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、AI/ITテクノロジーを活用したオペレーションの高度化と、その過程で実務有用性の高いAIソリューション・ツールの創出や磨き込みに取り組む「不動産セグメント」を、テクノロジーと不可分な事業の性質上から以降、「不動産テックセグメント」に改称いたします。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

クラウドサービス（不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）や、不動産売買プラットフォーム「おうちダイレクト」を通じた他の不動産仲介会社向けの業務支援サービスは、コロナ禍の影響と菅内閣によるデジタル化推進の動きが相まって不動産業界のデジタル化の機運が高まってきたことが追い風となりました。加えて、確かなプロダクトメリットをご提供し、販売体制を強化したことで、契約数を着実に増やすとともに、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。

コンサルティングサービス（不動産会社や金融機関をはじめとする各種業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策の提供又はシステム提供を行うサービス）は、上期に新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛や商談の遅れがあったものの、コンサルタントの拡充、顧客獲得フローの整備、成功事例の横展開を進める等、当連結会計年度において着実に事業を拡大させてまいりました。

また、中長期的な成長を見据えて、日本ユニシス株式会社との需要/発電予測の実証やグリッドデータバンク・ラボへの参画等、不動産領域を超えた幅広い産業向けのAIモジュール創出に向けたデータアライアンスを進め、多様な産業向けのAI SaaSプロバイダーとしての土台を構築することができました。

その結果、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに獲得数が着実に伸長し、着実にARRを積み上げたことで、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は1,135,135千円（前年同期比336,502千円増（42.1%増））、営業利益は726,895千円（前年同期比117,870千円増（19.4%増））となっております。

<不動産テックセグメント>

不動産仲介サービスにつきましては、伝統的な仲介業務にAI不動産査定ツール等の当社テクノロジーを活用した新たな仲介サービスを提供するとともに、スマートホームサービスとして、マルチファンクションライトやスマートロック等のIoT技術を活用した個人向け賃貸マンション「AIFLAT（アイフラット）」の開発及び投資家や富裕層向けの販売を計画に沿って実施しております。また、将来的なアセットマネジメントフィージビリティの展開を見据え、当連結会計年度において計画どおり私募ファンドを活用した物件売却を実施し、オフバランス化を図っております。当社グループは、これらの不動産事業の全てにおいてテクノロジーを活用したDXを推進するとともに、その中で生まれた気付きを幅広いお客様に提供するAIソリューション・ツールに反映しております。

不動産仲介サービスの復調やスマートホームサービスの収益性良化により、当連結会計年度における不動産テックセグメントの売上高は6,512,114千円（前年同期比3,307,453千円増（103.2%増））、営業利益は380,744千円（前年同期比243,022千円増（176.5%増））となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、12,341,523千円となり、前連結会計年度末比で4,286,829千円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より4,174,717千円増加し、11,183,308千円となりました。これは主に、売掛金が84,779千円、営業出資金が62,502千円、たな卸資産が4,591,223千円増加した一方、現金及び預金が545,188千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より112,112千円増加し、1,158,214千円となりました。これは主に、無形固定資産が53,240千円、投資その他の資産が67,821千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,497,893千円増加し、4,461,635千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,022,840千円増加し、1,843,595千円となりました。これは主に、短期借入金が722,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より2,475,053千円増加し、2,618,040千円となりました。これは主に、長期借入金2,470,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より788,935千円増加し、7,879,887千円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び株式報酬制度の導入により資本金が44,843千円、資本剰余金が44,843千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が667,021千円増加しております。

なお、自己資本比率は63.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ545,188千円減少し、2,637,195千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,566,962千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,023,205千円、減価償却費221,240千円等の資金増加要因が、売上債権の増減額84,779千円、たな卸資産の増減額4,591,223千円、法人税等の支払366,271千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は253,796千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出244,575千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,275,569千円となりました。これは主に、短期借入による収入261,000千円、長期借入による収入3,411,000千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出480,000千円の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

＜AIクラウド&コンサルティングセグメント＞

株式会社富士キメラ総研によると、人工知能（AI）の国内市場の市場規模は2025年度に2019年度比2.0倍の1兆9,357億円に達すると予測されております（2020年10月12日発表『2020 人口知能ビジネス総調査』）。当社グループのAIクラウド&コンサルティングセグメントにおいては、（1）自社不動産事業のオペレーション及びAIクラウドサービスの不動産会社・金融機関等への提供を通じて獲得することのできる良質なビッグデータ、（2）実業（リアルビジネス）である不動産事業を手掛けることで培ってきた、お客さま・業界のニーズや改善余地に対する深い知見と洞察、（3）ディープラーニングプログラムのフレームワークとなるソフトウェアコアライブラリを有するソニーグループ由来の技術的優位性と知見が、強みと事業の堅牢性になっていると考えております。

翌連結会計年度のAIクラウド&コンサルティングセグメントを取り巻く市場環境については、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により先行きに不透明感はあるものの、コロナ禍の影響と政府によるデジタル化推進の動きが相まった業界横断のデジタルイノベーション機運が継続することで、当社事業にとって良好な状況が続くと想定しております。その中で当社グループは、①不動産領域のデータエコシステム拡充を通じた付加価値の継続的な向上、②外部パートナーとのデータアライアンスによる不動産領域を超えた幅広い産業向けのモジュール創出、③マーケティング・営業への積極投資による契約獲得拡大とクロスセル強化、等に取り組むことで、多様な産業向けのAI SaaSプロバイダーへと進化を図り、ARR拡大及び大幅な増収増益を予想しております。

＜不動産テックセグメント＞

当社グループが提供している不動産テックセグメントの不動産仲介サービスにおいて取扱い件数の多い首都圏の中古マンション市場は、2020年1月～12月における成約件数は35,825件であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年比6%減となりました（公益財団法人東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向（2020年）」）。スマートホームサービスにおいては、都心好立地でIoTの活用を特徴とするAIFLAT（アイフラット）に対する需要は根強い状況が続く見通しです。

翌連結会計年度の不動産仲介サービス及びおうちダイレクトの個人向けサービスを活用した不動産仲介サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により先行きに不透明感はあるものの、徐々に回復の兆しが見られ、またAIクラウド&コンサルティングセグメントにおける新規創出モジュールの積極的な試験導入により生産性の持続的向上に取り組むことで、業績が復調すると予想しております。

翌連結会計年度のスマートホームサービスについては、組成したオフバランスビークルを活用しバランスシートのコントロールを行いつつ、IoTなどの活用による差別化されたアセット開発を推進することで、増収増益を予想しております。また、将来的にマンション以外の不動産向けのオペレーションツールや、実務有用性の高いアセットマネジメントツールを創出するための研究開発及び国内外のテックアライアンスにも注力し、新しい「不動産×テクノロジー」の在り方を追求してまいります。

以上から、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高11,800,000千円（前年同期比60.8%増）、営業利益1,350,000千円（同27.8%増）、経常利益1,280,000千円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益835,000千円（同25.2%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,384	2,637,195
売掛金	79,440	164,220
営業出資金	767,511	830,013
たな卸資産	2,677,685	7,268,908
その他	303,252	284,166
貸倒引当金	△1,682	△1,196
流動資産合計	7,008,590	11,183,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,848	158,848
減価償却累計額	△27,772	△38,578
建物(純額)	131,075	120,269
その他	53,946	62,441
減価償却累計額	△23,102	△29,742
その他(純額)	30,844	32,699
有形固定資産合計	161,919	152,969
無形固定資産		
ソフトウェア	395,243	473,975
その他	78,805	53,315
無形固定資産合計	474,049	527,290
投資その他の資産		
投資有価証券	80,000	80,000
関係会社株式	114,997	120,132
繰延税金資産	114,932	168,736
その他	100,203	109,086
投資その他の資産合計	410,133	477,955
固定資産合計	1,046,102	1,158,214
資産合計	8,054,693	12,341,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,453	58,368
短期借入金	—	722,000
未払金	75,447	102,360
未払費用	154,810	284,572
未払法人税等	270,533	309,734
賞与引当金	93,909	127,060
その他	216,601	239,499
流動負債合計	820,754	1,843,595
固定負債		
長期借入金	—	2,470,000
その他	142,986	148,040
固定負債合計	142,986	2,618,040
負債合計	963,741	4,461,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,539,855	3,584,698
資本剰余金	3,539,855	3,584,698
利益剰余金	5,855	672,877
自己株式	—	△122
株主資本合計	7,085,565	7,842,152
新株予約権	5,386	37,735
純資産合計	7,090,951	7,879,887
負債純資産合計	8,054,693	12,341,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,850,353	7,339,626
売上原価	1,320,947	4,318,347
売上総利益	2,529,405	3,021,279
販売費及び一般管理費	1,782,658	1,964,616
営業利益	746,746	1,056,663
営業外収益		
受取利息	289	5
持分法による投資利益	15,537	5,134
その他	270	56
営業外収益合計	16,097	5,196
営業外費用		
支払利息	2,950	18,812
株式公開費用	42,416	18,165
その他	10	1,676
営業外費用合計	45,376	38,653
経常利益	717,467	1,023,205
特別損失		
固定資産除却損	11,419	—
特別損失合計	11,419	—
税金等調整前当期純利益	706,047	1,023,205
法人税、住民税及び事業税	261,735	409,987
法人税等調整額	△29,130	△53,803
法人税等合計	232,605	356,183
当期純利益	473,442	667,021
親会社株主に帰属する当期純利益	473,442	667,021

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	473,442	667,021
包括利益	473,442	667,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,442	667,021
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,822,450	1,822,450	△467,586	3,177,313	2,173	3,179,486
当期変動額						
新株の発行	1,717,405	1,717,405		3,434,810		3,434,810
親会社株主に帰属する 当期純利益			473,442	473,442		473,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,213	3,213
当期変動額合計	1,717,405	1,717,405	473,442	3,908,252	3,213	3,911,465
当期末残高	3,539,855	3,539,855	5,855	7,085,565	5,386	7,090,951

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,539,855	3,539,855	5,855	—	7,085,565	5,386	7,090,951
当期変動額							
新株の発行	44,843	44,843			89,687		89,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			667,021		667,021		667,021
自己株式の取得				△122	△122		△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						32,349	32,349
当期変動額合計	44,843	44,843	667,021	△122	756,586	32,349	788,935
当期末残高	3,584,698	3,584,698	672,877	△122	7,842,152	37,735	7,879,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,047	1,023,205
減価償却費	188,923	221,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,820	33,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,682	△486
株式公開費用	42,416	18,165
受取利息及び受取配当金	△394	△5
支払利息	3,055	18,812
持分法による投資損益 (△は益)	△15,537	△5,134
固定資産除却損	11,419	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,871	△84,779
営業出資金の増減 (△は増加)	△767,511	△62,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,077,660	△4,591,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,767	48,914
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△926	138,517
その他	△183,670	60,240
小計	△2,297,974	△3,181,884
利息及び配当金の受取額	465	5
利息の支払額	△3,055	△18,812
法人税等の支払額	△47,582	△366,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,348,146	△3,566,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,659	△8,495
無形固定資産の取得による支出	△197,471	△244,575
資産除去債務の履行による支出	△10,293	—
有価証券の取得による支出	△80,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	43,382	—
その他	600	△725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,441	△253,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,434,810	69,500
新株予約権の発行による収入	3,213	1,475
株式公開費用の支出	△39,098	△16,983
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	261,000
長期借入れによる収入	—	3,411,000
長期借入金の返済による支出	—	△480,000
その他	△442	29,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,398,482	3,275,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698,894	△545,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,489	3,182,384
現金及び現金同等物の期末残高	3,182,384	2,637,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(消費税等の会計処理)

従来、たな卸資産に係る控除対象外消費税等につきましては費用として処理しておりましたが、当社グループのたな卸資産に係る控除対象外消費税等の重要性を鑑みた結果、当連結会計期間よりたな卸資産に係る控除対象外消費税等を個々のたな卸資産の取得原価に算入しております。当該変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は139,324千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	645,692	3,204,661	3,850,353	—	3,850,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,941	—	152,941	△152,941	—
計	798,633	3,204,661	4,003,294	△152,941	3,850,353
セグメント利益	609,024	137,721	746,746	—	746,746

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	827,511	6,512,114	7,339,626	—	7,339,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,623	—	307,623	△307,623	—
計	1,135,135	6,512,114	7,647,250	△307,623	7,339,626
セグメント利益	726,895	380,744	1,107,639	△50,976	1,056,663

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△50,976千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで『AI×リアル』ソリューション事業の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「AIクラウド&コンサルティング」及び「不動産テック」の2区分に変更しております。

これは主に、今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、上記2セグメントの組織体制構築が商品を開発する力とスピードを発揮する上で最適と判断し、当社グループの内部モニタリング単位を変更したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	468.06円	510.95円
1株当たり当期純利益	33.50円	43.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.10円	42.16円

- (注) 1. 当社は、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 当社株式は、2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
① 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	473,442	667,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	473,442	667,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,131,614	15,224,158
② 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	619,281	598,047
(うち新株予約権 (株))	(619,281)	(598,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社（以下「QCCS」）の全株式を取得する株式譲渡契約書を同日付で締結し、2021年4月1日付でQCCSの全株式を譲り受けたことにより完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

当社によるQCCS子会社化の目的は以下のとおりであります。

- (1) 当社グループが手掛ける金融機関等向けクラウドツールをQCCSの幅広い顧客に販売
- (2) QCCSのエンジニアリング力を活用した当社グループ開発ケイパビリティの強化（ニアショア活用による外部委託費削減、開発ノウハウの流出防止）と当社グループの顧客へのシステム開発提案の強化
- (3) 「QCCSの深い業界知見・顧客のニーズ把握力」と「当社グループテクノロジー」を掛け合わせたQCCS既存プロダクツの改善、新商品の開発及びAIコンサルティングの提供

2. 株式を取得した会社の概要

- (1) 名称 九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社
- (2) 所在地 福岡県福岡市中央区赤坂一丁目5番11号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 永野 宏司
- (4) 事業内容 人事ソリューションツール、営業サポートシステムの開発等
- (5) 資本金 80百万円（注）
（注）株式取得時の資本金額であります。
- (6) 設立年月日 1987年4月1日

3. 株式取得の時期

- (1) 基本合意書締結日 2021年1月29日
- (2) 株式譲渡契約締結日 2021年3月31日
- (3) 株式譲渡実行日 2021年4月1日

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株（議決権の数：0個）（所有割合：0%）
- (2) 取得株式数 702株（議決権の数：702個）
- (3) 異動後の所有株式数 702株（議決権の数：702個）（所有割合：100.0%）

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

なお、取得価額については株式取得の相手先が個人であるため開示しておりませんが、客観的な基準に基づき当社が算定した合理的な価格として決定・合意いたしました。